

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010500020101	事務事業名	広報広聴総務管理事務事業	担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	秘書広報課		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		電話番号	45-5111		
				内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・待合室用新聞代(南日本、朝日、読売、毎日、西日本、日本経済)
- ・秘書広報課コピー代及び消耗品
- ・公用車関係(燃料費、修理代、保険料)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公用車燃料費	リットル	***	***	564	600	570
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政情報を共有する							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			961	831	1,444
事業費	千円		0	0	961	831	1,444

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○新聞等購入費 229,620円 ○コピー代 240,000円 ○公用車燃料費 72,348円 ○公用車車検及び修繕費 84,531円 ○公用車保険料 37,898円 ○公用車重量税 7,800円 ○備品購入費(ストロボ・外付けハードディスク)93,931円 	課内の各種事務事業を円滑に遂行することができた。

事務事業コード	0102010500020101	事務事業名	広報広聴総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各事務事業を遂行していくために必要最低限の経費であり、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務に係る時間は伝票差引が主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・秘書広報課広報広聴グループ用の1台の公用車を7人で円滑に利用するために公用車予約表を作成する。 ・広報用の一眼レフカメラが2台しかなく、取材日程調整等に支障を来していることから、カメラ購入費の予算獲得に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、課内の各種事務事業を円滑に遂行するために適切な事務の執行を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部	
				担当課	秘書広報課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	秘書グループ	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1211	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H19 年度～)	
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 総務管理費			根拠法令・条例等 霧島市民表彰に関する規則	
	目	01 一般管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の行政、教育、文化、産業、経済、社会事業及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあったものを11月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃える。そのことにより、市民へのまちづくりの意識の醸成をはかる。
 業務手順(対象者選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市政功労者	対象者数	人・団体	147	118	103	100	100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 表彰される	のべ被表彰者数(平成19年度からの合計)	人・団体	713	831	934	1,034	1,134
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	71.5	69.3	69.1	73.0	74.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前に各市町で行なわれていた表彰を新たに霧島市として継承する方法を検討し、平成19年度に規則を制定して実施している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	638	451	430	490
		事業費	千円	638	451	430	490
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
功績部門(1名)、永年勤続部門(34名)、成績優秀部門(63名)、特別表彰(4名)、感謝状(1名) 計103名	本市の市制施行日を記念し、さまざまな分野から功績のあった市民を表彰することにより、市民一体となった意識の向上が図られた。

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市政功労者を表彰することにより、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政の発展に功労にあつた方々を表彰することは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公平性を保つために基準を設けていることから、被表彰者の数を意図的に増やすことは適当でないと考え、向上余地はないものとする。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民に市政への関心が薄れ、連帯感を弱めることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	被表彰者への賞状・額縁・袋・記念品などの必要最小限の費用のみであり、削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基準を設けることで公平性を確保している。市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成27年度は市制施行10周年であるため、記念事業との融合を図り、10周年の節目にふさわしい各部門での新たな功労者の発掘を進める。また、必要最小限の費用、業務時間で事業を実施しているが、表彰対象者の確認がスムーズになるように、過去の被評者や潜在候補者名簿等のデータベース作成を検討する必要があると考える。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	平成28年度についても市制施行日を記念し、さまざまな分野から功績のあつた市民を表彰することにより、市民一体となった意識の向上が図られるように、基準に沿って公平性を確保しながら実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010107020202	事務事業名	交際費執行事務	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	秘書グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1211		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために、市を代表して外部との交際・交渉をするために要する経費である「交際費」を、交際費支出基準(平成21年から適用)に基づき、範囲及び額を必要最小限度に執行する。また、執行状況を市の広報誌やホームページで公開する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交際費の執行件数	件			65	65	65
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 行政執行上支出を必要とする者							
イ 市の利益のために支出を必要とする者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政執行に寄与する							
イ 市に利益をもたらす							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スリム化が図られる							
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

交際費はその用途が特に市民の疑惑を受けやすい経費であるので、支出の範囲や額については必要最小限度にとどめることや適切な情報公開が求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			677	1,000	0
	事業費	千円	0	0	677	1,000	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【会費】13件 104,000円 【慶祝】34件 361,245円 【懇談】0件 0円 【激励】1件 10,000円 【弔慰】11件 157,200円 【その他】6件 45,040円 計 65件 677,485円	交際費支出基準に基づき、市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために市を代表して外部との交際・交渉をする際に、必要最小限度の範囲及び額で執行できた。また、執行状況についても1か月単位で市の広報誌やホームページに掲載した。

事務事業コード	0102010107020202	事務事業名	交際費執行事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由			
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	<input type="checkbox"/> 結びついている				
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている				
	<input type="checkbox"/> 結びついていない				
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？				
	<input type="checkbox"/> 妥当である				
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない				
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 影響がある				
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない					
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない				
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない				
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	支出基準に基づいた必要最小限の支出であり、削減は困難である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
<input type="checkbox"/> 削減できる					
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。				
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
<input type="checkbox"/> 公平・公正である					
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	合併による行政規模の拡大とともに、市長等が出席する会議・行事等の件数も増えていることから、行政執行上、あるいは、市の利益のために交際費を支出する必要があるのかを十分に検討の上、交際費支出基準に基づき適切に執行する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成28年度についても、市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために、市を代表して外部との交際・交渉をする必要がある場合は、交際費支出基準に基づき、必要最小限度の範囲及び額で執行する。また、執行状況を市の広報誌やホームページで公開する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010107020203	事務事業名	公用車管理業務	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	秘書グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1211		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市長及び副市長の公務を効率的に行うために、公用車を2台配備するとともに、嘱託職員を配置し、運転業務と運行管理を行なう。
 【運転業務】
 ・嘱託職員を雇用し、市長・副市長が公務を効率的に行うためのルート設定や安全で法令を順守した運転業務を行う。
 【運行管理】
 ・公用車2台(市長車1台、副市長車1台)を経費節減を図りながら、適切な維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市長及び副市長の公用車を使用した公務件数	件			827	800	800
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市長及び副市長							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 公務を効率的かつ安全に行える							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スリム化が図られる							
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の旧国分市において、環境保護や経費削減の観点から、ハイブリッド車への移行が議会の一般質問でも取り上げられたことがある。(現在、公用車2台ともにハイブリッド車である。)

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			3,034	3,253	0
	事業費	千円	0	0	3,034	3,253	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市長の公用車を使用した公務件数 676件 副市長の公用車を使用した公務件数 151件 【運転業務】 ・嘱託職員賃金 1名分 2,042千円 【運行管理】 ・管理経費(消耗品、燃料費、点検料等) 2台分 942千円 ・保険料 2台分 52千円	運転業務と運行管理を行なう嘱託職員を配置したことで、保有する2台の公用車を適切に管理することができ、市長及び副市長の公務についても効率的に行うことができた。

事務事業コード	0102010107020203	事務事業名	公用車管理業務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は燃料費、点検代、保険料など維持管理に必要な最小限の費用のみであり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	主に嘱託職員1名が運転業務を担っているため、延べ業務時間が長くなっている。運転業務を行う嘱託職員を複数配置することや事務担当課の職員が運転業務を担うことなどにより、業務時間を削減できる余地がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市長車の運転業務を担っている嘱託職員1名の業務時間が長く、多くの時間外勤務が発生している。また、嘱託職員の週休日の市長車、副市長公務時の副市長車の運転業務を秘書グループ職員が担うため、時間外勤務が発生する場合がある。運転業務を行う嘱託職員を複数配置することや事務担当課の職員が運転業務を担うことなどにより、時間外勤務が削減でき、また、秘書グループ職員の運転業務による拘束時間が削減できることから、全体としての業務時間の削減も見込まれるため、運転業務のあり方についての検討を行う。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度についても、市長及び副市長の公務を効率的に行うために、引き続き公用車を2台配備するとともに、嘱託職員を配置し、運転業務と運行管理を行なう。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01020010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	秘書グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0916		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1212		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市長・副市長の秘書業務(公務日程管理、公務に伴う資料作成、来客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等)
 (報償費)来客時や出張時に渡すお土産等の購入、各種行事の際の市長賞の品物の購入に使用する。
 (旅費)市長・副市長の会議等出席による旅費
 (需用費)新聞代、来客用お茶代、三役名刺印刷代
 (役務費)電話料、切手・はがき代、新聞新年広告代
 (委託料)懸垂幕作成委託
 (使用料)タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料
 (負担金)各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 旅費が発生した出張件数	件			72	72	72
イ 旅費が発生した出張に随行した件数	件			34	34	34
ウ 市長賞の交付及び懸垂幕の作成人数	人			49	49	49

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市長、副市長	人数	人			3	3	3
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 公務が円滑に行える	市長・副市長の公務に支障があった件数	件			0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スリム化が図られる	組織の数	組織の数	13/(5)/87/221	12/(5)/86/211	12/(5)/85/209	13/(5)/75/190	11/70/180
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	50.6	53.9	61.0	64.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併による行政規模の拡大や行政需要の増大により、市長や副市長等が出席する会議・行事等の件数も増えていることから、より効率的な公務の遂行が求められている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			6,509	6,952
事業費	千円	0	0	6,509	6,952	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【報償費】 519,372円 【旅費】 3,904,425円 【需用費】 250,592円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 【役務費】 263,790円(通信運搬費、広告費、手数料) 【委託料】 448,200円 【使用料及び賃借料】 505,620円 【負担金補助及び交付金】 624,030円 合計 6,516,029円	市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市長、副市長が公務を円滑に行うことは、市政の推進や公益の増進に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の代表として行う市長や副市長の公務は、市政の推進や公益の増進のために必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公務日程を工夫することで、効率的に公務を行える余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市政の推進や公益の増進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公務出張については、格安航空券の利用や公用車を活用することなどにより旅費を削減する余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	・公務日程については、現在表計算ソフトで管理しているが、電算化することで作業の簡略化ができ、作成にかかる時間を短縮できる。 ・公務に伴う挨拶文や寄稿文等の資料作成については、担当課からの情報提供体制を整えることや担当課に作成を担ってもらうなど事務改善の余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民や団体からの公務依頼があれば日程調整がつかぎり対応していることから、受益機会は公平である。また、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・公務日程や旅費が発生する出張時の行程明細等の作成がより簡単に出来るシステム構築を検討する。 ・市長賞の交付方法について、課員に周知し、担当者が不在の場合でも対応できるようにする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度についても、引き続き、市長・副市長の公務を円滑に行うために適切な業務を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		電話番号	64-0955		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

MBCラジオ・FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。
 ◎MBCラジオ(放送日:毎週土曜日 午前9時から5分間)
 *平成27年度から内容を刷新し、定時ではなくCMや番組出演等、必要な時に必要な情報を随時放送する。
 ◎FMきりしま(平成25年6月開局)
 ・放送日は毎週月曜日～金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間(番組名:知っ得情報!クロスきりしま)
 ・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに出向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。
 ・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア MBCラジオ放送回数	回	52	52	52	64	64
イ FMきりしま放送回数	回	***	195	261	262	261
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 県民	人口(県人口動態調査)	人	1,689,511	1,680,319	1,669,110	***	***
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市の情報を知ってもらう	放送回数(MBCラジオ)	回	52	52	52	64	64
イ 市の情報を知ってもらう	放送回数(FMきりしま)	回	***	195	261	262	261
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされると思う市民の割合	%	66.2	65.1	68.4	69.5	71.5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・FMきりしまが平成25年6月に開局。スマートフォンのアプリにより、世界中で聞ける。
 ・中山間地域の市民よりFMきりしまを聴くことができないとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,027	4,389	5,084	3,984	3,984
事業費		千円	2,027	4,389	5,084	3,984	3,984
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【MBCラジオ】</p> <p>・毎週土曜日、霧島市の旬の話題を県民の皆さんにお知らせした。</p> <p>【FMきりしま】</p> <p>①FMきりしまの収録管理台帳を作成し、グループ内で情報を共有した。 ②広報誌の絵はがきにイベント情報欄にFMきりしまの紹介を掲載した。 ③広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまへでも周知するよう随時呼びかけた。 ④難視聴対策について、株式会社FMきりしまに現状を聴取した。 ⑤台風時の避難情報や、鳥インフルエンザの注意喚起の際、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。</p>	<p>①出演依頼、原稿提出状況等を一覧で確認できるようになり、業務が円滑に進行できるようになった。 ②FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。 ③FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようになった。 ④現状と改善策について説明を受けた。横川地区に新たなアンテナを設けることでカバー率を向上できるとのことであった。 ⑤市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上した。</p>

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の情報をラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標を放送回数としているため、これ以上放送回数を増やすことはできないことから成果の向上余地はなしとなる。 ※ラジオ番組の聴取率を把握できれば成果指標として設定でき、向上余地があるとなるが、現状では把握できない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	MBCラジオの市政情報は番組は毎週1回のため、市民生活に大きな影響を与えることはないが、FMきりしまは、霧島市の情報を霧島市民に直接伝えることができなくなるため影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 広報きりしま発行事務事業 ホームページ管理運営事業 防災無線
	⑥ 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	ラジオで告知する情報については、広報誌等の取材における情報等をもとに放送原稿を作成するなどして連携して対応しているが、統合はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	MBCラジオは週1回の放送であり、委託内容を見直すことで費用を削減できる。FMきりしまについては平成25年度に開局して間もないことから、経営的に安定的な放送体制を支援するためにも当面は現状のままが望ましい。
	⑧ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	職員の業務は放送会社との契約及び支払事務と、放送原稿の作成である。原稿については、MBCやFMきりしまの放送原稿を効率的に作成するために、情報の整理を行い、共有化していくことで放送原稿の作成時間を短縮できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	MBCラジオは市内のほぼ全域で聴取できるが、FMきりしまは中山間地域では電波が届かず聞けない。スマートフォンのアプリで聞けることができるが、スマートフォンを使う方は年齢構成的にも偏りが見られるものと考えられる。市内全域で聞けるようにFMきりしまに改善を要望し、必要に応じて財政支援も必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	【MBCラジオ】県民向けに霧島市のイベント情報等を発信しているが、イベントが少ない時期もあることから、より効果的に情報を発信するために定期的な放送を改め、MBCラジオの番組内での告知やCM等、必要な時に必要な情報を発信するようにし、全体的なコストの削減を行う。 【FMきりしま】FMきりしまの難視聴を解決し、災害情報や避難情報など身近な緊急情報を伝授できるようにするためにFMきりしまに早期の改善を要望する。また基地局の新たな整備等について関係機関と連携し、必要に応じて財政的な支援の検討を行う必要がある。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	・FMきりしまを市内全域で聴取できるよう株式会社FMきりしま及び関係機関と連携して対応する。 ・市政情報番組の収録について、職員のスキルアップを図るために話し方講座を委託実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		電話番号	64-0955		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。 【具体的な手順】 ①新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者(秘書広報課)にホームページ掲載承認を依頼する。 ②秘書広報課でページを確認し、公開する。 ③その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。 【その他】 市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市のページ数	ページ	2,238	2,571	2,872	3,279	3,300
イ ホームページ作成研修回数	回	2	2	2	2	2
ウ ホームページ作成研修参加者数	人	50	33	46	50	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民の数	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 国民	(市民の数のみを掲載)	千人					
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政情報を知ってもらう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	38,535	35,709	26,895	40,000	40,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66.2	65.1	68.4	69.5	71.5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等) ・スマートフォンの普及により、スマートフォンからホームページを見ることができるようになった。 ・フェイスブックやラインの普及に伴い、フェイスブックやラインで行政情報を発信する自治体が増えてきている。 ・市ホームページをスマートフォン対応にしている自治体が増えている。 ・ホームページの外国語の自動翻訳ソフトが誤訳が多いとの指摘がある。 ・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	987	987	1,015	1,016	1,016
	一般財源	千円	0	0	0	0	9,718
投入量	事業費	千円	987	987	1,015	1,016	10,734

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・ホームページ担当職員研修会の実施	・ホームページ担当者研修等で情報更新を迅速に行うように依頼しているが、課によっては情報更新の遅れが目立つ。

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が市政情報を提供することは市の役割であり、市民に知らせる責務があることから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市ホームページがスマートフォンに対応していないため、全面リニューアルが必要である。フェイスブックやツイッター、スマートフォン対応への連動ができる新しいシステムに移行することで、情報入力操作性が高まり、迅速な情報提供ができるようになることから、ホームページの閲覧数の増加が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の情報を入手する機会が減少したり、議会中継ができなくなる。必要な申請様式をダウンロードできなくなったりするなど、市民生活に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 広報きりしま発行事務事業 テレビ・ラジオ広報業務
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はホームページを維持管理していくために必要な最低限の経費(ソフトウェアの保守管理費・ホームページ操作の研修委託費)であり、これ以上の削減余地はない。 *パナー広告で一般財源なし。充当後の広告料は他の事業に充てている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	新しいシステムに入れ替えることで職員の作成時間の減少が期待できる。また、各課で作成し秘書広報課で確認して公開する流れになっているが、迅速に公開するために担当課で作成し担当課長が承認すれば公開できる仕組みにすることで秘書広報課の管理業務も削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)		○	○					
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・ホームページのリニューアル作業を行い、平成28年度のできるだけ早い時期に公開できるようにする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部	
				担当課	秘書広報課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ	
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		電話番号	64-0955	
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	なし	
	項	01 総務管理費				
	目	05 広報広聴費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

毎月2回発行。
 ○カラー版(毎月1回上旬に発行)＝市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、環霧・湾奥情報などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。
 ○お知らせ版(4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り)＝行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。
 【発行までの流れ】
 ①掲載記事について年間計画を作成、②年間計画をもとに編集会議(先月号の反省、次号の編集方針検討)
 ③編集作業(取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正)、④発送(自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 年間発行回数(上旬号12回、お知らせ版10回)	回	22	22	22	22	22
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市内の対象世帯	世帯	54,968	55,322	55,564	56,987	57,635
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市の情報を市民に知ってもらおう	広報誌を読んでいる人の割合	%	84.3	82.3	83.7	84.0	85.0
イ 市の情報を市民に知ってもらおう	市民が広報誌を読んでいる割合(20～29歳)	%	57.7	51.0	50.0	56.1	58.7
ウ 市の情報を市民に知ってもらおう	市民が広報誌を読んでいる割合(30～39歳)	%	74.7	68.1	70.8	74.9	76.4

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66.2	65.1	68.4	69.5	71.5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・市民から寄せられる読者のお便りでは広報誌に対する高い満足度を感じられる。平成25年度から開始した絵はがきやクーポン等も評価が高い。
- ・「自治会未加入世帯へも郵送してほしい」との声や、自治会加入促進のために「大型スーパー等に広報誌を置くのはおかしい」との意見が寄せられている。
- ・広報誌に二次元コードを設け、スマートフォンやタブレット端末から動画を見ることができるようになっている自治体が増えている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,795	5,526	5,742	5,850	5,850
	一般財源	千円	27,103	28,087	27,836	27,540	27,582
	事業費	千円	32,898	33,613	33,578	33,390	33,432

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・主として若者の読書率を高めるために二次元コードを使ってイベント等の動画を見られるようにした。 ・広報きりしまの発行をお知らせするために国分駅に掲示板を設置した。 ・読者の声をホームページやスマートフォンからも投稿できるようにした。 ・200号特集として「広報きりしまは必要か？」と題して特集を企画した。企業の協賛をいただき豪華賞品のプレゼント企画を行った。 ・思い出の味のコーナーをFMきりしまで番組として制作していただいた。 ・国立公園のコーナーの取材を南九州ケーブルテレビにも同行してもらい、ケーブルテレビで放送するとともにパソコンやスマートフォンから動画で見られるようにした。 ・i 広報誌に登録しスマートフォンで広報誌を見られるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・200号記念特集で広報きりしまに対する多くの貴重な意見を得ることができた。(回答数905通) ・FMきりしまや南九州ケーブルテレビとの連携により、広報きりしまのPRにつながった。 ・平成26年12月号が全国広報コンクール市の部で三席を獲得。3部門入選は霧島市初。 広報誌 市の部 三席(第4位) 組み写真の部 1席(2位) 企画部門 入選

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の情報を広く市民に伝え、行政の活動内容を知ってもらうための事務事業であり結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	20代の読書率が低いことから、若い世代に読んでもらうための取組を行うことで成果を向上させる余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が市の情報入手する機会が極端に減少するとともに、広報きりしまを毎月楽しみにしている市民から苦情が寄せられることが想定される。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業 議会たより
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は印刷製本費が主である。デザインコンベ方式を採用し契約している。印刷費の削減のためにはページ数の削減しかないが、そのためには4ページ単位で削減することになり、情報量が著しく低下する。また、特集記事も組めなくなり、読んでもらうためのインパクトのある紙面づくりができなくなり結果として読書率が低下する。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	広報誌編集には企画力、文章力、写真撮影の技術等、様々な技量が求められ、スキル向上には相当な時間を要することから効率的に時間を削減することが難しい。また、土日等の取材も多く、業務時間を減らすことは難しい。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会を通じた配付やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているため、受益機会は公平。しかし、自治会未加入者でスーパー等まで交通手段がない高齢者等から送付の要望もあり、自治会加入促進との関係も考慮しながら対応していく必要がある。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の読書率を高めるために、動画で見ることができる記事を拡大させる。 平成27年度に本市で実施される様々なイベントや市政課題を市民に分かりやすく伝える。 							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 市の情報を市民に知っていただき、市政への関心を高めるために広報誌の読書率を向上させる。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		電話番号	64-0955		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市出前講座実施要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出前講座は市職員等が地域に出向き、市民に市政に対する理解を深めてもらうための講座で、出前講座のメニューは広報誌やホームページ、チラシ等で紹介している。

- 市民等で構成する10人以上のグループ・団体で申込み、職員等を講師として派遣する。
- 出前講座を実施する会場等の予約は主催者で行う。
- 出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間。
- 開催場所は、霧島市内。
- 費用は無料。

*秘書広報課は出前講座の総括を担当している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 講座数	件	64	61	61	59	60
イ 講座の開催回数(延べ)	回	484	444	493	500	510
ウ 講座の開催回数受講者数(延べ)	人	33,013	28,180	34,735	35,000	36,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民の数	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政に対する理解を深めてもらう	講座内容を理解された市民の割合	%	99	98	99	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政運営の透明性の確保	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66.2	65.1	68.4	69.5	71.5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

環境変化としては特にない。
市民からの意見も特に寄せられていない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7	7	4	7
事業費	千円	7	7	4	7	7

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
出前講座のメニューを広報誌やホームページ、チラシ、地区公民館長会、FMきりしま等で紹介した。	講座の開催回数及び延受講者数が前年度より増加した。 講座回数 前年比 延べ 49回増(11%増) 講座受講者数 前年比 延べ6,555人増(23%増)

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の事務事業・市政について、職員が地域に向向いて説明するものであり、それによって市政に対する理解を深めてもらうとともに、行政の活動内容を明らかにできる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政に対する理解を深めていただくことは市の役割であり、市職員が向向いて説明することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者の方の理解度は高く、成果指標の向上余地はほとんどないといえる。ただし、講座受講者が減少しているため、出前講座の利用者を増やしていく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市政に対する理解を深めてもらう機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市民への説明という点では、各課における市民対象の説明会が考えられるが、行政側のテーマに沿った説明であり、市民が学びたいことを選択できないため、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はチラシ作成等最少限の経費であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	秘書広報課の業務は、申請された申込書を各課へ回付したり、実施された出前講座の実績報告書等の取りまとめを行っており、必要最低限の事務であることから業務時間の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループや団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度の出前講座の受講者は前年度より大幅に増えたことからその要因を分析し、平成28年度の講座を企画する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	出前講座をさらに利用してもらうために、様々な宣伝媒体を活用して受講者拡大に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010201059999901	事務事業名	広報広聴関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	秘書広報課		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		電話番号	45-5111		
				内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・日本広報協会負担金 42,000円

【加盟することによるメリット】

- ・日本広報協会発行の情報誌が毎月届く。
- ・全国広報コンクール等の各コンクールに出品できる。
- ・日本広報協会の主催するセミナーに参加することができる。(参加費は別途必要)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア						
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 広報誌編集業務							
イ ホームページ運営業務							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に遂行される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政情報を共有する							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
	・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。 ・広報誌に二次元コードを設け、スマートフォンやタブレット端末から動画を見ることができるようにしている自治体が増えている。	事業費投入量	国庫支出金	千円			0	0
県支出金	千円				0	0	0	
地方債	千円				0	0	0	
その他	千円				0	0	0	
一般財源	千円				42	42	42	
事業費	千円			0	0	42	42	42

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○日本広報協会負担金 42,000円	情報誌を読むことにより、全国の先進事例等を学ぶことができた。

事務事業コード	0102010599999901	事務事業名	広報広聴関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	日本広報協会が定めた金額であり、削減できない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務に係る時間は伝票差引が主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。	
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・情報誌をさらに深く読み込み、霧島市の広報誌やホームページの運営に活用する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	・広報誌の読書率の向上 ・平成28年度に予定しているホームページリニューアルに向けて、日本広報協会の情報を活用する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010201019999997	事務事業名	総務一般管理関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	秘書グループ	
施策名	02	信頼される行政経営の推進			電話番号	64-0916	
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化			内線番号	1212	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県内や九州、全国の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与することを目的にそれぞれ組織された、鹿児島県市長会、九州市長会、全国市長会に加入し、県や国に対しての効果的な要望活動や各市間の連絡調整をスムーズに行う。
 【負担金】
 各市長会については、加入市からの負担金を基に運営を行っている。負担金額は各市の人口等により算定される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 会議数(県市長会、九州市長会、全国市長会)	回			20	20	20
イ 加入市数(県/九州/全国)	市数			19/118/813	19/118/813	19/118/813
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市長							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 各市との連絡調整が行える							
イ 国・県への要望活動が行える							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

議会の一般質問においても、各市で共同して解決しなければならない課題については、県市長会等を通じて県や国への要望を行う旨の答弁を行う場合がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,360	2,587	0
	事業費	千円	0	0	2,360	2,587	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
負担金補助及び交付金 合計2,360,000円 【全国市長会】 573,000円 【九州市長会】 125,000円 【鹿児島県市長会】 559,000円 【 " 軽自動車税特別会計】 1,103,000円	各市長会に加入することで、各市との連絡調整や県・国等に対して効果的な要望活動が行えた。

事務事業コード	010201019999907	事務事業名	総務一般管理関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金については人口等を基に決まっており削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	要望事項を市政に反映させていくために、各市長会や各市間の連携をより強化する。								
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	平成28年度も引き続き、県や国に対しての効果的な要望活動や各市間の連絡調整をスムーズに行うため、各市長会や各市等と連携し、市政に反映させていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

